

# 四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,220 (7,230)	19,045 (13,069)	17,634 (11,629)
純営業収益(百万円)	10,922	18,656	17,228
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△502	6,338	1,197
四半期(当期)純利益(百万円)	603	5,606	2,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30	7,373	3,839
純資産額(百万円)	25,196	35,660	29,008
総資産額(百万円)	130,162	212,267	170,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.84	230.85	110.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	228.99	110.47
自己資本比率(%)	19.4	16.8	17.0

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.23	67.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成26年5月に予定しておりました証券基幹システムの移行（自社単独システム→岡三情報システム株式会社のASP型（共同利用型）システム）について中止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更が生じております。

#### ⑤システムリスクについて

火災、地震、停電等又はプログラム障害等により当社グループ会社が使用するシステムに障害が発生し、当社グループの情報システムが一時的に停止又は中断した場合、顧客サービスに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
岩井コスモ証券株式会社	富士通株式会社	平成25年11月28日	証券基幹システムに係るトータルアウトソーシング契約	平成26年6月1日から平成33年5月31日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により企業収益が改善に向かい、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きの見通しについては、新興国の成長鈍化や消費税引き上げによる個人消費への影響が懸念されるものの、2020年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等が景気回復を後押しするものとして期待感が高まっています。

株式市場は、日銀の大規模な金融緩和策の導入を好感し上昇基調で始まり、日経平均株価（終値）は5月後半に15,600円台となりました。しかしながら、中国経済の減速懸念や米国の量的緩和縮小への警戒感から反落し、6月中旬には一時、12,400円台となりました。その後、米国株高や参院選後の政策推進への期待を背景に上昇基調となり、7月中旬に14,000円台後半まで回復しました。7月後半から8月末にかけて調整色が強まったものの、9月の2020年夏季オリンピックの東京開催決定をきっかけに景気回復への期待が高まり、日経平均株価（終値）は14,000円台で底堅く推移しました。さらに、11月に入ると、米国株高や為替の円安進行を背景に上昇基調を強め、12月末は、期中最高値（終値ベース）となる16,291円31銭で取引を終えました。

平成26年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



#### （当社グループの業績）

このような状況のもと、当社グループの営業収益は19,045百万円（対前年同期比69.7%増加）、純営業収益は18,656百万円（同70.8%増加）とそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。費用面においては、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したほか、東京本部の移転（平成25年7月）など、さらなる固定費削減にも取り組みました。しかし、その一方で、収益の増大に伴って変動費が増加したことにより、販売費・一般管理費は12,575百万円（同8.2%増加）となりました。以上の結果、経常損益は6,338百万円の利益（前年同期は502百万円の損失）、四半期純損益は5,606百万円の利益（対前年同期比829.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金、グループ運営収入及び設備利用料により860百万円（対前年同期比495.2%増加）となりました。一方、金融費用が41百万円（同15.1%減少）、販売費・一般管理費が91百万円（同33.8%減少）となり、営業外収支119百万円の利益（同174.2%増加）を加えた経常損益は847百万円の利益（前年同期は1百万円の利益）となりました。

#### 岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、営業部門と投資調査部門の連携の強化を図り、投資家ニーズやマーケット環境に即した投資情報サービスの提供に努めたほか、7年ぶりとなる新規出店（平成25年11月 大阪府高槻市に出店）でカバーエリアの拡大を図りました。また、投資家のリスク志向の高まりを受けて、国内外の株式を投資対象とする投資信託の取り扱いを拡充したほか、各種セミナーの開催や新規口座開設及びNISA（少額投資非課税制度）口座開設のキャンペーンの実施など、顧客獲得及び取引拡大に向けた施策を積極的に展開しました。こうした取り組みに市場の活況も相俟って、受入手数料は13,031百万円（対前年同期比81.8%増加）となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は3,892百万円の利益（同50.8%増加）、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は2,082百万円（同47.8%増加）となり、この結果、営業収益は19,018百万円（同70.3%増加）、金融費用347百万円（同39.5%増加）を控除した純営業収益は18,671百万円（同71.0%増加）となりました。一方、費用面においては、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したほか、東京本部の移転など、さらなる固定費削減にも取り組みました。しかし、その一方で、収益増大に伴って変動費が増加したことにより、販売費・一般管理費は12,582百万円（同8.7%増加）となり、営業外収支140百万円の利益（同3.8%減少）を加えた経常損益は6,230百万円の利益（前年同期は504百万円の損失）となりました。

※ 当社の連結子会社であった岩井証券株式会社は、平成24年5月1日付で、当社の連結子会社であるコスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。上記セグメント別の岩井コスモ証券株式会社の前年同期比較につきましては、平成24年4月1日から12月31日までの同社実績に、平成24年4月1日から4月30日までの岩井証券株式会社を加えた数値により算出しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は212,267百万円（対前連結会計年度末比41,758百万円増加）となりました。

流動資産は201,456百万円（同39,323百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託や信用取引貸付金の増加によるものであります。固定資産は10,811百万円（同2,434百万円増加）となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによる増加等であります。

一方、負債合計は176,606百万円（同35,105百万円増加）となりました。

流動負債は171,213百万円（同34,169百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金や受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,920百万円（同806百万円増加）となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産合計は35,660百万円（同6,652百万円増加）となり、自己資本比率は16.8%（前連結会計年度末は17.0%）となっております。

なお、当第3四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (平成24年12月31日)	当第3四半期末 (平成25年12月31日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目 (A)	27,444	33,188	28,094
補完的項目 (B)	365	733	496
その他有価証券評価差額金(評価益)	97	253	146
金融商品取引責任準備金	263	472	343
一般貸倒引当金	3	7	6
控除資産 (C)	1,751	2,276	1,958
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	26,058	31,645	26,632
リスク相当額 (E)	5,755	6,389	6,020
市場リスク相当額	465	330	477
取引先リスク相当額	1,147	1,890	1,681
基礎的リスク相当額	4,142	4,168	3,862
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	452.7	495.2	442.3

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成26年5月に予定しておりました証券基幹システムの移行（自社専用システム→岡三情報システム株式会社の共同利用型システム）について中止を決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載の「対処すべき課題」について重要な変更が生じております。

以下の内容は、変更後の対処すべき課題であります。

当社グループは、企業価値の増大に向けて、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組んで参ります。また、こうした方針のもと、平成25年4月を起点とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、営業力の強化とコスト削減による一層の経営効率化の推進を重点課題に掲げました。その施策として、グループの中核事業である証券営業部門では、小規模店舗の設置によるカバーエリア（商圏）の拡充や自社アナリストによるセミナーの積極的な開催、NISA（少額投資非課税制度）の対応等を通じて、お客様への資産運用サービスの向上に注力いたします。また、継続的なコスト削減に全社一丸となって取り組んで参ります。

これらの営業力の強化とコスト削減への取り組みは、当社グループの経営の効率化を一層推進し、今後の飛躍・発展に資するものと認識いたします。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、営業収益が著しく増加しました。その内容につきましては、「(1) 業績の状況」に記載しております。

### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった当社大手町事務所（東京都千代田区）及び岩井コスモ証券株式会社東京本部（旧東京支店）・東京コールセンターの移転は完了し、平成25年7月に東京都中央区へ移転いたしました。この移転に係る費用は、当第3四半期連結累計期間において、店舗移転費用として258百万円を特別損失に計上しております。

また、岩井コスモ証券株式会社は、証券基幹システムの基盤更改を平成26年5月に実施することを計画しております。当該基盤更改に係る投資額は650百万円を見込んでおり、自己資金で賄う予定であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 728,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,279,600	242,796	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,796	—

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,800	—	728,800	2.91
計	—	728,800	—	728,800	2.91

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は728,890株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,397	7,425
預託金	67,060	95,173
顧客分別金信託	65,640	93,822
その他の預託金	1,419	1,350
トレーディング商品	4,914	2,730
商品有価証券等	4,905	2,727
デリバティブ取引	9	3
約定見返勘定	48	300
信用取引資産	66,625	80,893
信用取引貸付金	64,487	78,360
信用取引借証券担保金	2,138	2,533
有価証券担保貸付金	224	625
借入有価証券担保金	224	625
立替金	1,614	433
短期差入保証金	12,684	12,103
支払差金勘定	0	—
未収収益	1,195	1,176
その他の流動資産	382	606
貸倒引当金	△15	△12
流動資産計	162,133	201,456
固定資産		
有形固定資産	1,004	978
建物	226	233
器具備品	182	150
土地	589	589
リース資産	6	4
無形固定資産	20	11
ソフトウェア	14	6
電話加入権	0	0
その他	5	4
投資その他の資産	7,352	9,821
投資有価証券	6,559	8,976
従業員に対する長期貸付金	13	11
長期差入保証金	754	814
その他	306	296
貸倒引当金	△282	△277
固定資産計	8,376	10,811
資産合計	170,509	212,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	0	66
商品有価証券等	—	62
デリバティブ取引	0	3
信用取引負債	48,695	43,292
信用取引借入金	39,968	34,665
信用取引貸証券受入金	8,726	8,626
有価証券担保借入金	3,118	4,422
有価証券貸借取引受入金	3,118	4,422
預り金	33,480	57,617
顧客からの預り金	30,431	46,288
その他の預り金	3,048	11,328
受入保証金	42,447	57,305
受取差金勘定	—	0
短期借入金	5,100	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	10	6
未払法人税等	161	344
賞与引当金	1,045	561
資産除去債務	210	—
組織再編費用引当金	1,559	915
その他の流動負債	762	1,032
流動負債計	137,043	171,213
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,700	2,475
繰延税金負債	1,085	2,072
退職給付引当金	24	47
負ののれん	0	—
リース債務	8	3
資産除去債務	138	164
その他の固定負債	157	157
固定負債計	4,114	4,920
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	343	472
特別法上の準備金計	343	472
負債合計	141,501	176,606
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	12,819	17,697
自己株式	△608	△608
株主資本合計	27,105	31,983
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,660
その他の包括利益累計額合計	1,893	3,660
新株予約権	9	16
純資産合計	29,008	35,660
負債・純資産合計	170,509	212,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,230	13,069
委託手数料	3,528	9,225
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	131	125
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,267	2,247
その他の受入手数料	1,303	1,471
トレーディング損益	2,581	3,892
金融収益	1,408	2,082
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	11,220	19,045
金融費用	297	388
純営業収益	10,922	18,656
販売費・一般管理費	11,617	12,575
取引関係費	1,814	1,962
人件費	5,401	6,883
不動産関係費	1,933	1,376
事務費	1,999	1,881
減価償却費	41	109
租税公課	129	155
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	296	206
営業利益又は営業損失(△)	△694	6,081
営業外収益	※1 286	※1 284
営業外費用	※2 95	※2 27
経常利益又は経常損失(△)	△502	6,338
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006	16
金融商品取引責任準備金戻入	239	—
特別利益計	1,245	16
特別損失		
店舗移転費用	—	258
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	129
組織再編費用	40	—
投資有価証券売却損	33	—
ゴルフ会員権退会損	26	—
有価証券評価減	6	—
特別損失計	106	388
税金等調整前四半期純利益	636	5,966
法人税、住民税及び事業税	26	354
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	33	360
少数株主損益調整前四半期純利益	603	5,606
少数株主利益	—	—
四半期純利益	603	5,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	603	5,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	1,767
その他の包括利益合計	△573	1,767
四半期包括利益	30	7,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	7,373
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	140百万円	154百万円
寮・社宅の受取家賃	68	78
貸倒引当金戻入益	23	7
その他	54	43
計	286	284

※2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資事業組合の運用損	26百万円	20百万円
備品・端末等撤去費用	4	3
店舗移転閉鎖費用等	17	—
その他	45	2
計	95	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	41百万円	109百万円
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	121	5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	岩井コスモホー ルディングス株 式会社	岩井コスモ証券 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	11,157	11,157	63	11,220
受入手数料	—	7,167	7,167	63	7,230
トレーディング損益	—	2,581	2,581	—	2,581
金融収益	—	1,408	1,408	—	1,408
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	144	10	155	489	645
受入手数料	—	—	—	489	489
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	144	10	155	—	155
計	144	11,168	11,312	552	11,865
セグメント利益又は損失 （△）	1	△504	△503	18	△484

（注）「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△503
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△18
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△502

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	19,007	19,007	38	19,045
受入手数料	—	13,031	13,031	38	13,069
トレーディング損益	—	3,892	3,892	—	3,892
金融収益	—	2,082	2,082	—	2,082
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	860	11	872	324	1,197
受入手数料	—	—	—	324	324
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	860	11	872	—	872
計	860	19,018	19,879	362	20,242
セグメント利益	847	6,230	7,077	70	7,148

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,077
「その他」の区分の利益	70
セグメント間取引消去	△800
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	△10
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	6,338

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,633	4,519	2,885
(2) その他	5	6	0
合計	1,639	4,525	2,886

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,728百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額294百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,633	7,249	5,615
(2) その他	5	7	1
合計	1,639	7,257	5,617

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,438百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額271百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が債券及び通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	債券先物取引 売建	145	—	△0	△0
合計		145	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

## (2) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	270	—	2	2
	NZドル	199	—	0	0
	南アフリカランド	273	—	△0	△0
	豪ドル	586	—	4	4
	トルコリラ	261	—	2	2
	その他	10	—	0	0
合 計		1,601	—	8	8

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	72	—	△1	△1
	NZドル	76	—	△0	△0
	南アフリカランド	59	—	△0	△0
	豪ドル	82	—	△0	△0
	トルコリラ	95	—	3	3
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	30	—	0	0
合 計		417	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	24円84銭	230円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	603	5,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	603	5,606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,284	24,284
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	228円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権A・Bタイプ取締役会決議日 平成24年4月12日付与個数 Aタイプ 660個 (普通株式 66,000株) Bタイプ 2,206個 (普通株式 220,600株)	—

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、岡三情報システム株式会社が提供する証券基幹システムへの移行の中止を決議いたしました。

平成25年12月末日現在において、システム移行関連費用として915百万円の組織再編費用引当金を計上しておりますが、今後の事態の推移を見ながら適切に処理することといたします。

## 2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………364百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、連結子会社である岩井コスモ証券株式会社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、岡三情報システム株式会社が提供する証券基幹システムへの移行の中止を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。